参考資料　研究基盤協議会からの提言について（5月12日木曜会合資料を改訂）

○ 技術職員のポテンシャルを最大限活用するために

【論点１】技術職員が研究力向上につながるための、エビデンスの可視化が必要ではないか。

→研究力向上・研究機器の共用のため、技術職員のサポートが重要であるが、その貢献度が見えない。技術職員が研究力向上・機器共用・外部資金獲得にどう貢献しているか、エビデンスの可視化が必要。

【論点２】研究力向上のため「技術職員のスキル」と「機器の共用」について、全国レベルで可視化が必要ではないか。

→技術職員のスキルと共用機器の情報が可視化されていない。研究力向上のため、共用に資する「技術職員のスキル・研究機器」の可視化が必要。

【論点３】機器の共用のため、前提となる競争的資金ルールの運用の統一の「徹底」が必要ではないか。

→ 「本来の事業に支障を及ぼさない範囲で、一時的に他の研究開発に使用する」場合という運用・解釈が異なる。全省庁・FAでの統一化の徹底が必要。

●A省庁：「○○大学の行う試験研究等に使用する」場合
●B省庁：「研究課題「○○」について研究開発を行う」場合
●独法C：「基準を満たす場合は包括的に事前承認を与えたものとみなす」

【論点４】最新の機器を維持・更新するためには、リースの更なる活用が必要ではないか。

→現状は機器を「購入」することが多く、廃棄・更新する財源がないという問題が生じている。今後、リースの活用を推奨し、生きた研究機器を常に研究者に提供できる環境整備が必要。

○ 研究設備・機器の共用化による研究力向上のために

- 大学経営戦略と研究基盤の関係を明確にし、エビデンスに基づいたKPIも設定が必要ではないか。
- 設備マスタープランが有名無実化しているので、研究基盤の維持・更新の予算に活用できる新たな自己財源の確保（内部留保の方法等も含む）が必要ではないか。
- 競争的研究費の制度改善、大学主導で設備予算を確保できる仕組みが必要ではないか。
- 共用が研究力向上につながる指標が必要ではないか。
- 研究基盤は産学連携・人材交流のハブとして認識した上で、戦略的設備整備・運用計画を策定すべきではないか。

参考資料　技術職員に関する実態調査について（研究基盤協議会調べ）

総務省統計局「科学技術研究調査」

統計法に基づく基幹調査であり、我が国における科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に必要な基礎資料を得ることを目的としている

調査の対象は「企業」「非営利団体・公的機関」及び「大学等」であり、大学等とは具体的に、大学の学部（大学院の研究科を含む。）、短期大学、高等専門学校、大学附置研究所、大学附置研究施設、大学共同利用機関法人及び独立行政法人国立高等専門学校機構

「大学等」に対する調査事項の中に、「従業者数」が含まれ、従業者として、以下の４つのカテゴリーで数を把握している。

①. **研究者**：大学（短期大学を除く。）の課程を修了した者（又はこれと同等以上の専門的知識を有する者）で、特定の研究テーマをもって研究を行っている者をいう。
②. **研究補助者**：研究者を補佐し、その指導に従って研究に従事する者をいう。
③. **技能者**：研究者、研究補助者以外の者であって、研究者、研究補助者の指導及び監督の下に研究に付随する技術的サービスを行う者をいう。
④. **研究事務その他の関係者**：上記以外の者で、研究関係業務のうち庶務、会計等に従事する者をいう。

調査の実態（各大学の回答例）

○ A大学「技術職員は全て③技能者として回答」
○ B大学「部局単位で集計しており、所属部局では②研究補助者として回答，その他の部局はわからない」
○ C大学「研究室に従事している技術職員は研究補助者，その他の共通系技術職員は技能者として回答」
○ D大学「技術職員は②研究補助者，技術補佐員は③技能者として回答」

参考資料　技術職員に関する実態調査について（研究基盤協議会調べ）

実施団体	タイトル	対象	調査概要	継続性の有無	調査結果概要（一部）
総務省統計局	科学技術研究調査	大学、短期大学、高等専門学校などのほか、大学共同利用機関法人、大学に設置される研究所・研究施設など。対象約3,800（国内全ての大学等）	組織別研究費、費目別研究費、学問別研究費、研究関係従業者数、組織・専門別本務者数等	H23～ 年1回	R2年度の研究者は33.7万人（前年度比0.7%増）、研究補助者等7.6万人（前年度比0.2%減）。 研究補助者1.55万人、技能者1.30万人、研究事務その他の関係者4.75万人。 「研究補助者」：研究者を補佐し、その指導に従って研究関係業務に従事する者。 「技能者」：研究者又は研究補助者の指導・監督の下に研究に付随する技術的サービスを行う者。 「研究事務その他の関係者」：研究関係業務のうち庶務、会計などの事務に従事する者。
NISTEP	科学技術指標 科学技術研究調査結果を引用	ーーー	ーーー	S62～ 年1回	大学での研究支援者数は女性が男性の約2倍 女性研究支援者においては、「研究事務その他の関係者」の割合が約7 割と最も多い。
文部科学省科学技術・学術政策局研究開発基盤課	先端研究基盤共用・プラットフォーム形成事業等における専門スタッフアンケート調査	先端研究基盤共用・プラットフォーム形成事業に採択された34機関中の24機関と北大オープンファシリティプラットフォームの計35機関の専門スタッフ	151名の専門スタッフから、経歴、業務内容、雇用状況などを調査	H27 単発	最終学歴は高校から博士課程まで様々。博士号取得者は4割。支援業務は様々、しかしコーディネータ・リエゾン、マネージャー職は少ない。現在の職においても2割が研究者の立場で支援業務を実施。
国立大学法人　機器・分析センター協議会	会員施設プロフィール	構成員は機器分析センターの流れをくむ施設を中心とした約50施設	センターの設置年、連絡先、所有する機器数、更新が必要な機器数の他、センター所属の教職員数（職階、専任/兼任、常勤/非常勤情報込）	H23～ 年1回	EXPO2021（R3年1月開催）で、9年間の教職員数の推移を報告。教員は減少傾向、技術職員は増加、しかし、増加分はほぼ兼任。
国立大学法人　機器・分析センター協議会 技術職員会議	国立大学法人　機器・分析センター協議会 技術職員アンケート等	当該協議会に参加する施設に所属する技術職員（非正規職員含む）	毎年特定のテーマを設定する。R2年度のテーマは「技術職員の職務環境・実際調査」と題し、113名から経歴、業務内容、雇用状況、更にどうすればより効果的な研究支援ができるか等を調査	H24～ 年1回 ※テーマは毎年変更	R2年度調査は、EXPO2021（R3年1月開催）で報告。 72%が「重点支援①（地域貢献型）」大学所属。 46-50歳が多めだが幅広い年齢層に分布、女性の割合約50%、博士号取得者は10%。効果的な支援業務のために必要な改善は、仕事に対する目標が明確、技術研鑽を積める環境、評価、キャリアパウの明確化という意見。
技術職員組織研究会	大学技術職員組織研究会アンケート	施設系技術職員を除く技術職員	組織体制，組織運営，人員構成，組織間交流，技術の伝承などの実態調査等	R2 単発	EXPO2021（R3年1月開催）で報告。組織化のメリットは大、しかし評価やキャリアパスが不透明。現状、大学横断的な連携は困難。

研究基盤協議会

技術職員コンソーシアム

Depositphotos
https://jp.depositphotos.com/

この春　始動！

【趣旨】　研究基盤に関わる技術職員（個人もしくは団体）が参画し、構成員間の緊密な連携と協力により、各機関における技術職員のマネジメントの在り方（職階・キャリアパス・評価・給与体系等）や経営・研究戦略における技術職員の役割の明確化に資する調査・検証や広報・企画実施を行うとともに、研究基盤の戦略的活用と共用の推進に貢献し、もって、各所属機関におけるビジョンや理念の実現に寄与することを目的として活動します。

技術職員コンソーシアム　コーディネーター 8名
安東（Tamariba担当）
稲角（分析WG）
岡　（データ分析WG＊、広報）
杉山（人材WG）
勢理客（Tamariba担当）
服部（若手ネットワーク、分析WG、広報）
横野（若手ネットワーク＊ ）
渡邉（人材WG ＊ ）
＊は各WG、ネットワークの代表者

■コンソーシアム(Tamariba)参加メンバー
研究基盤協議会技術職員コンソーシアムの活動趣旨に賛同する大学機関所属の技術職員（個人もしくは団体）

■参加メンバーの活動
- ✓ 研究基盤協議会におけるWGやネットワークへの参画
  - 若干名：自薦他薦で募集の上、幹事会承認を得る
  - 募集時期：不定期
- ✓ 研究基盤協議会から発信される各種情報の受信
- ✓ 研究基盤協議会における各種イベントへの参加・アンケート等への協力

■参加メンバー登録・・・準備が出来次第開始

■初年度のイベント予定

キックオフイベント
メンバー交流の場「Tamariba」開催
例）・Tamariba XYZ
・Tamariba コアファシリティ
・Tamariba award winner
研究基盤Expo企画